

国内金利の見通し

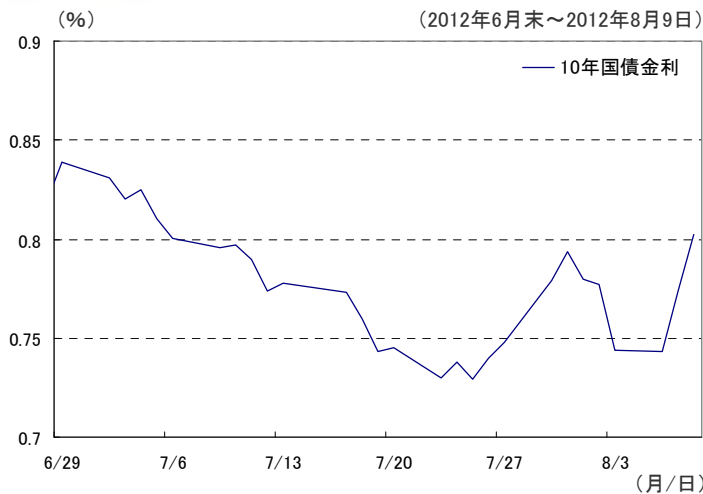
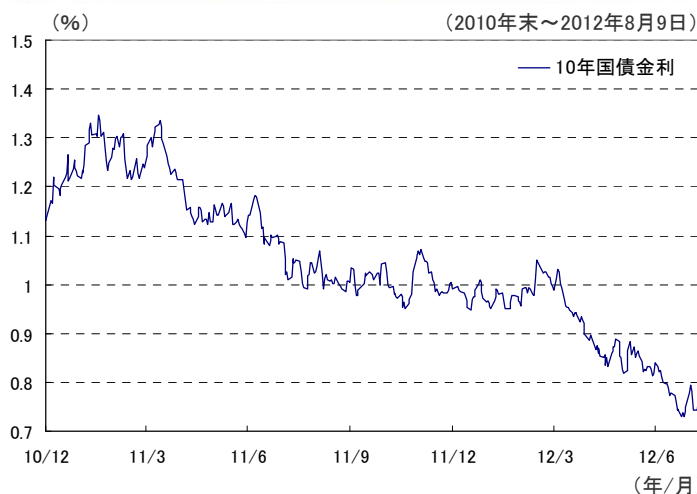
2012年8月10日

<消費増税関連法案は早期に成立へ>

消費増税関連法案(以下、同法案)をめぐる与野党の対立が激化したことから、同法案成立の不確実性が高まるとの見方が広がりました。国内債券市場では、日本の財政再建が頓挫するのではないかとの懸念が生じたこともあって、足元では長期金利がやや上昇しています。

しかし、8月8日に民主党、自民党、公明党の3党が党首会談を行い「消費増税を含む一体改革法案を早期に成立させ、その後、近いうちに国民に信を問う」と合意したことを受け、同法案は早期に成立する見通しとなりました。

利回りの推移



(出所)ブルームバーグ

<今後の国内金利の見通し>

今後の国内金利については、日本の財政再建への過度な不安は収まるとみられ、経済状況に沿った水準で推移すると想定されます。国内景気はこれまで、輸出の増加や公的需要の伸び等を背景に、緩やかな回復が続いています。しかし、足元では世界経済の鈍化で日本の輸出は減速傾向を示し、今後はエコカー補助金など政策支援による個人消費の押し上げも一巡するとみられることから、日本の成長率は年末にかけやや鈍化すると予想されます。こうした経済状況を踏まえると、国内の長期金利が上昇傾向を示すことは考えづらく、当面は低位での推移が見込まれます。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会